

物価下落を反映

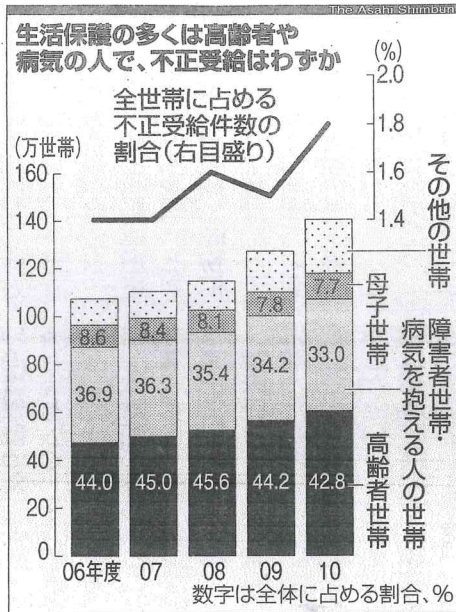
医療費一時負担

生活保護削減 財務省が方針

財務省は22日、来年度政府予算で生活保護費の削減を求める方針を打ち出した。食料品や光熱費などの「生活扶助費」を減らしたり、受給者に医療費をいったん一部負担させたりする案だ。増え続ける社会保障費を削るため、弱い立場の人が多い生活保護をねらいうちしようとしている。

▼5面II厚労省は慎重
この日開かれた財政制度等審議会（財務相の諮問機関）に示した。財政審は毎年、財務省の意向に沿って提言することが多く、財務省は年末の予算編成でこの案に沿って生活保護費の削減を進める考えだ。

財務省案は生活扶助費の給付引き下げと医療費の抑制が主な柱だ。今の生活扶助は、物価が下がり続ける「デフレ」を反映していないとして、今より4%ほどの引き下げが可能だとしている。また、生活保護の受給者は医療費が無料になっているため、医療費の一部をいったん自己負担してもらったうえで翌月に支給するという仕組みにして、あまり病院に行かないよう促す案を示した。



不正受給については受給要件の見直しを求める。受給者に労働意欲を持たせる「就労インセンティブ制度」の導入も求めた。

生活保護費は今年度予算で年間3・7兆円。生活保

護費のなかには食料費など日常生活費を助ける生活扶助や医療費、住宅扶助費など8種類ある。受給者は増加しており、今年6月で過去最大の211万人に達している。特に生活扶助（1・1兆円）と医療費（1・5兆円）が増えている。

財務省財政制度分科会長代理の田近栄治・一橋大学大学院教授は「救済すべき人は救済し、適正化を図る。（分科会で）反対する人はいなかった」と話した。

しかし、生活保護の受給者は高齢者や母子家庭などが多く、不正受給はわずかしかない。生活保護問題対策全国会議の小久保哲郎弁護士は「受給者の多くは高齢者や病気を抱えた人。医療費の一部負担を行うことで最低生活費を割り込むことになり、命の危険にも関わる。政府は社会保障を充実させるといっておいて一番弱い生活保護を切ろうとされている」と批判する。

（座小田英史）